



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	91,738	△3.3	1,756	△4.5	1,974	△4.0	1,368	16.2
26年3月期	94,854	14.0	1,839	47.4	2,056	40.2	1,177	28.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,315百万円 (81.2%) 26年3月期 1,277百万円 (△2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.27	—	11.4	4.6	1.9
26年3月期	26.05	—	11.3	5.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 16百万円 26年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,577	13,062	30.7	289.03
26年3月期	43,924	10,978	25.0	242.80

(参考) 自己資本 27年3月期 13,062百万円 26年3月期 10,978百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,084	△1,319	△1,630	3,956
26年3月期	△1,420	△251	1,759	3,775

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	226	19.2	2.2
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	271	19.8	2.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		21.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	3.7	850	3.6	970	0.6	670	0.4	14.82
通期	100,000	9.0	2,000	13.9	2,100	6.3	1,450	6.0	32.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	45,645,733株	26年3月期	45,645,733株
27年3月期	453,025株	26年3月期	430,994株
27年3月期	45,203,773株	26年3月期	45,224,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	80,066	△7.0	1,118	△27.0	1,547	△16.3	1,084	3.0
26年3月期	86,088	16.7	1,532	71.2	1,849	56.4	1,053	46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.00	—
26年3月期	23.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	39,142	11,510	11,510	9,888	29.4	254.69	254.69	
26年3月期	40,304	9,888	9,888	9,888	24.5	218.71	218.71	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,510百万円 26年3月期 9,888百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)におけるわが国の経済環境は、前半期は消費増税の反動減により景気低迷に陥りました。後半期においても個人消費の低迷は続いており、新設住宅着工戸数の減少等からも景気の回復に至ったとは言えない状況となりました。

一方で円安の定着、原油安、低金利などを背景に全般的な企業環境は改善に向かい、設備投資も増加の傾向を示しており、今後の景気は緩やかな回復基調となる見通しです。

再生可能エネルギーに関しましては、電力系統連系負荷などにより後半期より5電力会社が設備認定の保留・抑制などの措置を実施した結果、新規の設備認定が遅延する結果となり、また電力買取を各電力会社が制限できるルールが施行された影響で、太陽光発電事業の採算性が見通しにくくなったことなどにより投資の減速要因となっております。

このような環境の下、当社グループでは建設資材関連分野、断熱・省エネ関連分野、電子部品関連分野、車輛部材関連分野では売上が増加した一方で、太陽エネルギー関連分野、アパレル関連分野で売上が減少し、全体で売上は減少となり営業利益、経常利益も減少しました。しかしながら、当期純利益は特別損益の影響と法人税率の引き下げなどにより増加となりました。

この結果、当社グループの当期における売上高は91,738百万円(前連結会計年度比3.3%減)、営業利益は1,756百万円(同4.5%減)、経常利益は1,974百万円(同4.0%減)、当期純利益は1,368百万円(同16.2%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 建材

建設資材関連や土木関連分野においては建築需要増加に伴い受注が増加したことにより売上は増加しました。一方太陽エネルギー関連分野では、産業用物件や蓄電池などは増加しましたが、住宅向けは消費増税と補助金終了の影響などで売上が減少し、建材セグメント全体では売上は減少となりました。また太陽エネルギー関連分野は競争激化で利益率が低下し、不良債権の発生などもありセグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は63,124百万円(同5.7%減)、セグメント利益は1,001百万円(同33.6%減)となりました。

#### ② 産業資材

消費増税後の反動減によりアパレル関連分野や樹脂製品関連分野で売上が減少しましたが、断熱・省エネ関連分野で商業施設での照明案件の継続受注、車輛部材関連分野では海外需要の増加による受注増加、電子部品関連分野で海外での新規受注拡大と、同分野の子会社の事業年度が決算期変更により前期は9ヶ月間であったことから売上が増加し、産業資材セグメント全体では売上は増加となりました。アパレル関連分野の売上は減少しましたが、同分野のコストも大幅に削減し、また繊維関連子会社の生産性向上によりセグメント利益は大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は28,468百万円(同2.5%増)、セグメント利益は692百万円(同167.0%増)となりました。

#### ③ 賃貸不動産

保有賃貸マンションの入居率が減少したため、売上は減少、セグメント利益も減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は146百万円(同4.3%減)、セグメント利益は62百万円(同14.3%減)となりました。

#### (次期の見通し)

当社の4か年中期計画「サステナ100」は、3期連続で計画を上回る進捗を果たしました。最終年度にあたる次期においては、これまで当社グループの業績を牽引してきました太陽エネルギー関連分野の減速懸念はありますが、M&Aにより新たに当社グループの一員となりました「シーエルエス株式会社」の業績への寄与、銀座本社ビル跡地に建設したホテル稼働による収入増も見込まれ、東京オリンピックを見据えた建築需要も引き続き堅調に推移すると予想しています。

次期平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高1,000億円、営業利益20億円、経常利益21億円、当期純利益14.5億円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末において、流動資産は32,411百万円となりました。(前連結会計年度末比8.2%減) 主な要因は、消費増税の駆け込み需要の反動減で前期第4四半期と比較して売上が減少したことと、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が3,067百万円減少したことによるものであります。

固定資産は10,166百万円となりました。(同18.0%増) 主な要因は、賃貸用ホテルの建設費用の支払いで建設仮勘定が784百万円増加したことと、時価上昇等により投資有価証券が1,098百万円増加したことによるものであります。

流動負債は24,995百万円となりました。(同15.8%減) 主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が2,596百万円、返済により短期借入金が2,660百万円減少した等によるものであります。

固定負債は4,519百万円となりました。(同39.0%増) 主な要因は、新規借入等により長期借入金が1,057百万円増加したことによるものであります。

純資産は13,062百万円となりました。(同19.0%増) 主な要因は、利益剰余金が当期純利益の計上により1,368百万円、投資有価証券の時価上昇でその他有価証券評価差額金が727百万円増加し、一方で配当金の支払いにより利益剰余金が226百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,956百万円となり前連結会計年度末と比べ181百万円の増加(前連結会計年度は143百万円の増加)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動における資金の増加は、3,084百万円(同1,420百万円の減少)となりました。主な要因は、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、1,319百万円(同251百万円の減少)となりました。主な要因は、賃貸用ホテルの建設費用の一部支払いと関係会社株式の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、1,630百万円(同1,759百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の新規借入による増加に対して、短期借入金の返済、長期借入金の返済、社債の償還、配当金の支払いによる減少が上回ったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	24.1	26.9	25.0	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	34.6	25.0	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	2.1	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	15.6	—	58.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、バランスのとれた利益配分を行うことを目標としております。

当期におきましては、平成26年5月8日公表の「平成26年3月期 決算短信」に記載いたしましたとおり、1株当たり6円の期末配当を予定しております。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり7円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

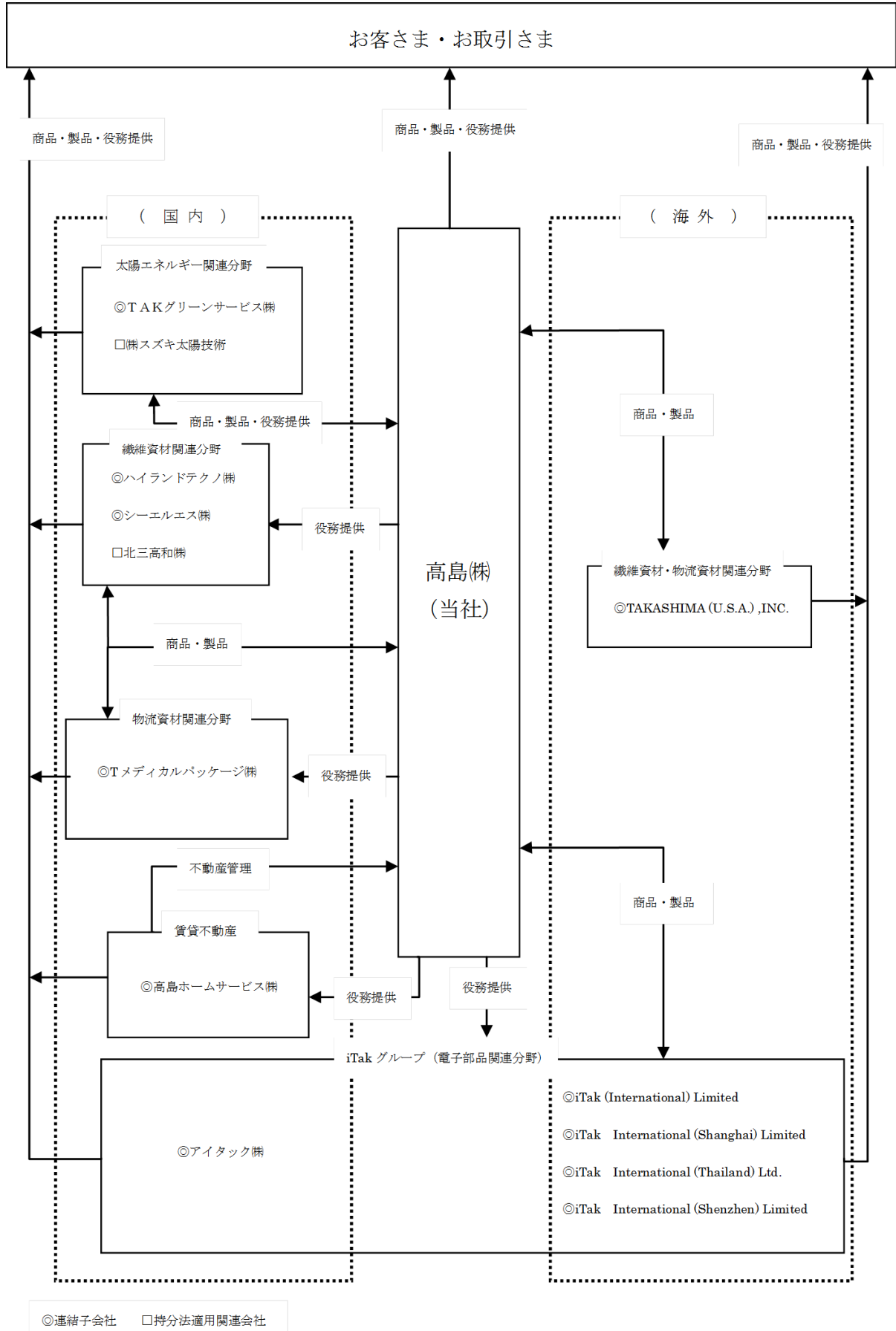
セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 ◎TAKグリーンサービス(株) □(株)スズキ太陽技術 (会社総数3社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎iTak (International) Limited
産業資材	当社 ◎ハイランドテクノ(株) ◎アイタック(株) ◎Tメディカルパッケージ(株) ※1 ◎シーエルエス(株) ※2 □北三高和(株) (会社総数6社)	◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited □TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数6社)
賃貸不動産	当社 ◎高島ホームサービス(株) ◎高島キャピタル(株) (会社総数3社)	

◎連結子会社      □持分法適用関連会社

※1 タカシマパッケージングジャパン株式会社は、平成27年3月31日付で株式会社Tメディカルサービスを吸収するとともに、Tメディカルパッケージ株式会社に社名変更しました。

※2 シーエルエス株式会社は、平成27年3月31日付で全株式取得により連結子会社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

いくつかの専門市場分野において深く事業に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力を持ち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角的な専門商社グループとして、「事業を通じて持続的な発展が可能な社会への転換に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

特に太陽エネルギー関連分野、断熱・省エネ関連分野、高機能素材関連分野を当社グループのダントツ3領域と定め、当該事業に経営資源を重点的に配分し、持続的成長の基盤を構築してまいります。また更なる経営効率改善、財務体質強化を図り、強靱な経営体質を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期計画「サステナ100」では平成28年3月期に連結売上1,000億円、連結経常利益17億円の達成、連結ROE8%以上の維持を目標としております。連結経常利益は中期計画2年目において既に目標を達成し、当期においても同様に達成いたしました。連結ROEにつきましても当期は11.4%となっており同じく達成しております。最終年度である次期平成28年3月期においては、上記の経営指標を全て達成すること、連結ROEについては10%以上を達成することを目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画「サステナ100」の達成に向けて、以下の戦略を確実に実行してまいります。

- ・成長を牽引する環境配慮事業（ダントツ3領域）への積極投資による事業構築・拡大を図ってまいります。これまでの成長を牽引してきた太陽エネルギー関連分野に加え、今後は断熱・省エネ関連分野、高機能素材関連分野の成長を加速してまいります。
- ・当社グループ全体の業務効率化を推進し、コスト削減を進めるとともに、確実なコンプライアンス遵守・内部統制の推進によるリスク対応力を強化してまいります。
- ・中期経営計画につきましては、次期平成28年3月期をもって最終年度となります。現在、新たな中期経営計画を作成中でありますので、完成次第速やかに公表いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ・当社グループの主成長エンジンであった太陽エネルギー関連分野は、今後も長期的には市場拡大が見込まれますが、この数年間は買取価格政策の変更などにより成長が見込めません。当分野に代わる成長の牽引分野として、断熱・省エネ関連分野、高機能素材関連分野に、資源の重点配分並びに必要な投資を行うことで多角的事業による成長を目指します。そのため、当該2つのダントツ領域における全社プロジェクト化による新規事業開発、主要顧客との戦略的連携強化、M&Aを含む新規商圏の確保に取り組んでまいります。
- ・太陽エネルギー関連分野の成長減速により、当分野の得意先の与信不安の発生が懸念されます。従来から取り組んでいる与信管理を強化してまいります。
- ・企業理念研修やコンプライアンス教育を一層強化し、内部統制につきましても、より強靱な体制を構築してまいります。
- ・当社グループ全体のコーポレートガバナンスの強化が求められています。管理部門を中心に専門性の高い人材の育成・登用により、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775	3,956
受取手形及び売掛金	27,848	24,781
商品	3,029	3,047
未成工事支出金	334	266
前渡金	45	44
前払費用	55	58
繰延税金資産	258	235
未収入金	76	59
その他	66	134
貸倒引当金	△185	△174
流動資産合計	35,305	32,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,298	2,322
減価償却累計額	△1,293	△1,364
建物及び構築物 (純額)	1,005	958
機械装置及び運搬具	147	158
減価償却累計額	△106	△122
機械装置及び運搬具 (純額)	40	35
工具、器具及び備品	793	801
減価償却累計額	△707	△739
工具、器具及び備品 (純額)	86	61
土地	2,081	2,080
リース資産	73	90
減価償却累計額	△48	△55
リース資産 (純額)	24	34
建設仮勘定	36	821
有形固定資産合計	3,275	3,992
無形固定資産		
投資その他の資産	122	164
投資有価証券	3,311	4,410
長期貸付金	11	8
長期営業債権	674	166
退職給付に係る資産	—	16
繰延税金資産	5	22
その他	1,416	1,438
貸倒引当金	△198	△53
投資その他の資産合計	5,220	6,008
固定資産合計	8,618	10,166
資産合計	43,924	42,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,563	20,967
短期借入金	3,553	893
1年内償還予定の社債	100	50
1年内返済予定の長期借入金	450	923
未払費用	710	702
未払法人税等	551	199
未払消費税等	135	263
賞与引当金	444	398
役員賞与引当金	29	40
その他	155	557
流動負債合計	29,695	24,995
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	855	1,912
繰延税金負債	157	561
再評価に係る繰延税金負債	473	427
退職給付に係る負債	169	—
その他	1,545	1,617
固定負債合計	3,250	4,519
負債合計	32,945	29,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	3,956	5,099
自己株式	△84	△89
株主資本合計	9,499	10,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	1,354
土地再評価差額金	798	843
為替換算調整勘定	△39	37
退職給付に係る調整累計額	93	189
その他の包括利益累計額合計	1,478	2,425
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,978	13,062
負債純資産合計	43,924	42,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,854	91,738
売上原価	86,442	83,544
売上総利益	8,411	8,194
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	285	261
広告宣伝費	268	213
貸倒引当金繰入額	162	116
従業員給料及び手当	2,649	2,662
賞与引当金繰入額	444	381
役員賞与引当金繰入額	29	40
退職給付費用	170	180
福利厚生費	488	466
旅費及び交通費	366	392
減価償却費	177	146
賃借料	378	449
その他	1,149	1,126
販売費及び一般管理費合計	6,571	6,438
営業利益	1,839	1,756
営業外収益		
受取利息	54	53
受取配当金	81	96
償却債権取立益	14	18
持分法による投資利益	25	16
為替差益	118	60
雑収入	35	33
営業外収益合計	331	278
営業外費用		
支払利息	77	52
売上債権売却損	24	—
雑支出	13	8
営業外費用合計	114	60
経常利益	2,056	1,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
特別利益合計	—	66
特別損失		
減損損失	—	5
投資有価証券評価損	10	7
固定資産除却損	74	—
特別損失合計	84	12
税金等調整前当期純利益	1,972	2,028
法人税、住民税及び事業税	725	558
法人税等調整額	68	102
法人税等合計	794	660
少数株主損益調整前当期純利益	1,177	1,368
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,177	1,368

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,177	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	727
土地再評価差額金	—	45
為替換算調整勘定	60	76
退職給付に係る調整額	—	96
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	99	946
包括利益	1,277	2,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,277	2,315
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	2,959	△79	8,508
当期変動額					
剰余金の配当			△180		△180
当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	996	△5	991
当期末残高	3,801	1,825	3,956	△84	9,499

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588	798	△100	—	1,285	—	9,793
当期変動額							
剰余金の配当							△180
当期純利益							1,177
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	—	60	93	192		192
当期変動額合計	39	—	60	93	192	—	1,184
当期末残高	627	798	△39	93	1,478	—	10,978

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	3,956	△84	9,499
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
当期純利益			1,368		1,368
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,142	△5	1,137
当期末残高	3,801	1,825	5,099	△89	10,636

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627	798	△39	93	1,478	—	10,978
当期変動額							
剰余金の配当							△226
当期純利益							1,368
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	45	77	96	946		946
当期変動額合計	727	45	77	96	946	—	2,083
当期末残高	1,354	843	37	189	2,425	—	13,062

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,972	2,028
減価償却費	225	194
減損損失	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	△158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△423	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	313	△92
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	10
受取利息及び受取配当金	△136	△150
支払利息	77	52
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△66
固定資産除却損	74	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,415	3,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	552
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,984	△2,761
未収入金の増減額 (△は増加)	645	17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	63	126
その他	△552	946
小計	△990	3,898
利息及び配当金の受取額	140	150
利息の支払額	△79	△52
法人税等の支払額	△491	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	3,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△247	△888
有形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の除却による支出	—	△74
無形固定資産の取得による支出	△18	△12
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	4	110
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	21	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△501
その他	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251	△1,319



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,731	△2,812
長期借入れによる収入	500	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,170	△569
社債の償還による支出	△100	△100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
配当金の支払額	△180	△225
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759	△1,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	181
現金及び現金同等物の期首残高	3,631	3,775
現金及び現金同等物の期末残高	3,775	3,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「P.4 2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、シーエルエス株式会社の発行済株式の全てを取得し、同社を100%子会社としたため、連結の範囲に含めております。

タカシマパッケージングジャパン株式会社は、平成27年3月31日付で株式会社Tメディカルサービスを吸収するとともに、Tメディカルパッケージ株式会社に社名を変更しました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited及びアイタック株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材及び電子部品の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	66,934	27,767	152	94,854	—	94,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	66,934	27,767	160	94,862	△8	94,854
セグメント利益	1,507	259	72	1,839	—	1,839
セグメント資産	23,196	13,184	1,656	38,036	5,887	43,924
その他の項目						
減価償却費	41	61	32	135	89	225
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44	47	37	129	144	274

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,887百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、本社土地建物、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
  - (2) 減価償却費の調整額89百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、事務所移転（本社及び名古屋支店）に伴う造作や備品を購入したことによるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	63,124	28,468	146	91,738	—	91,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高			8	8	△8	—
計	63,124	28,468	154	91,746	△8	91,738
セグメント利益	1,001	692	62	1,756	—	1,756
セグメント資産	20,133	13,585	3,526	37,245	5,331	42,577
その他の項目						
減価償却費	18	47	29	95	98	194
減損損失	—	5	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7	39	787	833	51	885

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額5,331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- (2) 減価償却費の調整額98百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、システム機能の拡充等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又に関する情報  
重要性が低いため、注記を省略しております。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位: 百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	60	—	—	60

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	242.80円	289.03円
1株当たり当期純利益金額	26.05円	30.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,978	13,062
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,978	13,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	45,214	45,192

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,177	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,177	1,368
期中平均株式数(千株)	45,224	45,203

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。